

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

作成対象期間：2021年4月21日～2022年4月20日

第 5 期 決算日：2022年4月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、円建て外国投資信託への投資を通じて、主として世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を高位に組み入れ、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざす運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第5期末 (2022年4月20日)

| | |
|----------------------|---------|
| 基準価額 | 12,654円 |
| 純資産総額 | 749百万円 |
| 騰落率 | +15.8% |
| 分配金合計 ^(*) | 0円 |

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

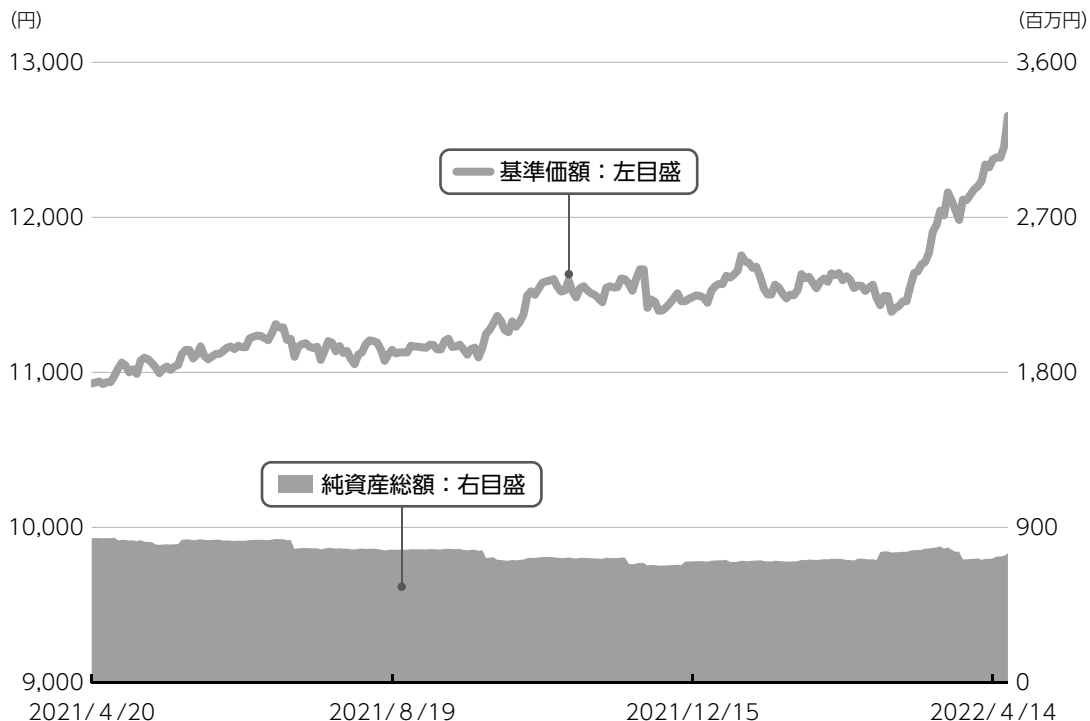
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第5期：2021年4月21日～2022年4月20日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



| | |
|-------|---------|
| 第5期首 | 10,928円 |
| 第5期末 | 12,654円 |
| 既払分配金 | 0円 |
| 騰落率 | 15.8% |

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.8%の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利子収入を享受したこと。
米非政府系モーゲージ証券が上昇したこと。
米ドルが対円で上昇したこと。

下落要因

米国金利が上昇したこと。
信託報酬等の運用上の費用がかかったこと。

2021年4月21日～2022年4月20日

▶ 1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|-------------|--------|---------|---|
| | 金額 (円) | 比率 (%) | |
| (a) 信託報酬 | 110 | 0.960 | (a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数) |
| (投 信 会 社) | (81) | (0.707) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (25) | (0.220) | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (4) | (0.033) | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) その他費用 | 0 | 0.003 | (b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.003) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 |
| 合 計 | 110 | 0.963 | |

期中の平均基準価額は、11,414円です。

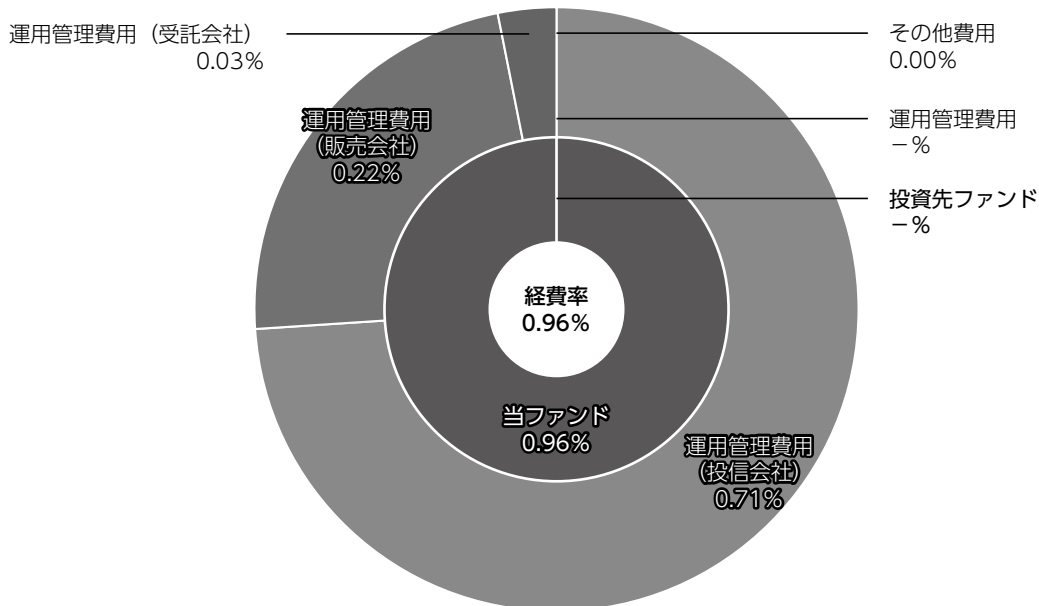
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は0.96%**です。



| | | |
|--------------------|-----|------|
| 経費率 (①+②) | (%) | 0.96 |
| ①当ファンドの費用の比率 | (%) | 0.96 |
| ②投資先ファンドの運用管理費用の比率 | (%) | － |

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、前記には含まれておりません。

2017年4月20日～2022年4月20日

最近5年間の基準価額等の推移について



最近5年間の年間騰落率

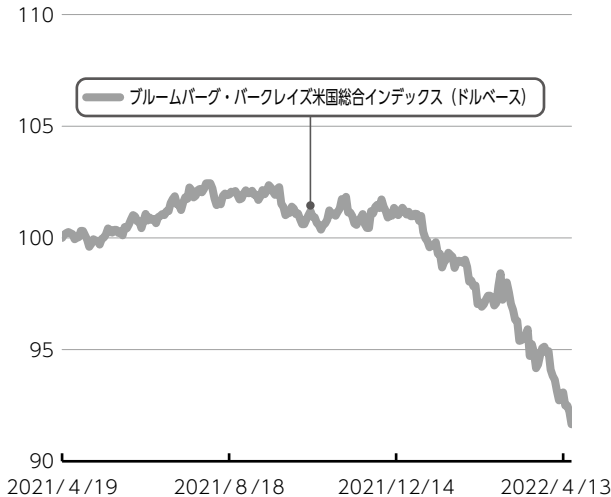
| | | | 2018/4/20 期初 | 2019/4/22 決算日 | 2020/4/20 決算日 | 2021/4/20 決算日 | 2022/4/20 決算日 |
|---------------|-------|---|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額 | (円) | — | 10,010 | 10,714 | 10,274 | 10,928 | 12,654 |
| 期間分配金合計 (税込み) | (円) | — | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基準価額騰落率 | (%) | — | — | 7.0 | -4.1 | 6.4 | 15.8 |
| 純資産総額 | (百万円) | — | 1,214 | 1,056 | 789 | 836 | 749 |

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

▶ 投資環境について

債券市況の推移 (期首を100として指数化)



▶ 債券市況
期を通じて見ると、米国債券市況は下落しました。

期前半は、新型コロナウイルスのデルタ株の世界的な感染拡大に対する懸念が高まったこと等が米国金利の低下要因となった一方、米連邦公開市場委員会（FOMC）において参加者の半数が2022年内の利上げ開始を見込んでいたことなど金融引き締めが示唆されたこと等が米国金利の上昇要因となりました。期前半を通じてみると、米国金利の動きは限定的となりました。

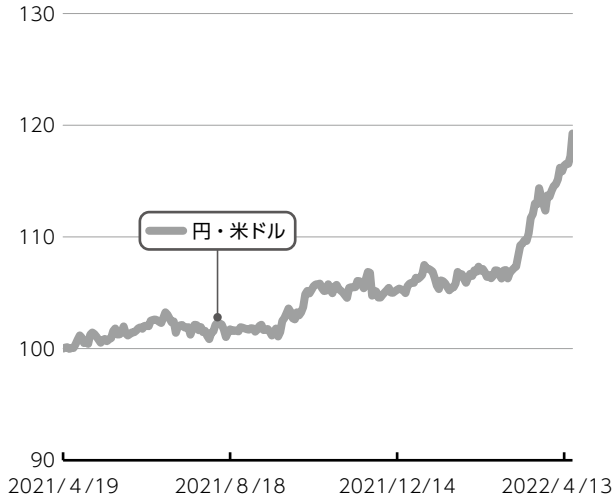
期後半は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて市場のリスク回避姿勢が高まったこと等を背景に米国金利は低下する局面があったものの、消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことでインフレ率の上昇が懸念されたことや米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを開始したことを背景に、米国金利は上昇しました。

(注) 現地日付ベースで記載しております。

(注) ブルームバーグ・パークレイズ米国総合インデックスとは、ブルームバーグが算出する米ドル建ての投資適格債券の値動きを表す指数です。

ブルームバーグ（BLOOMBERG）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）の商標およびサービスマークです。パークレイズ（BARCLAYS）は、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシー（Barclays Bank Plc）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス（BLOOMBERG BARCLAYS INDICES）に対する一切の独占的権利を有しています。

為替市況の推移（期首を100として指数化、対円）



（注）現地日付ベースで記載しております。

▶ 為替市況 期を通じて見ると、米ドルは対円で上昇しました。

期前半は、パウエルF R B議長が2021年内のテーパリング（量的緩和の縮小）開始を強く示唆し米国金利が上昇したことなどが円安要因となり、円安・米ドル高となりました。

期後半は、F R Bがテーパリングおよび利上げを開始したことに加え、今後も利上げペースを加速するとの見方が強まったなかで、日本銀行は金融緩和を継続したことから、日米金利差の拡大が意識され、円安・米ドル高となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ ピムコ ショートターム・インカム・ファンド（為替ヘッジなし）

円建て外国投資信託であるピムコ ショートターム ストラテジー – クラスJ（USD）およびピムコ バミュダ インカム ファンド A – クラスY（USD）の投資信託証券への投資を通じて、主として世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を高位に組み入れ、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざす運用を行いました。なお、「PIMCOショートターム戦略」への

投資配分を70%、「PIMCOインカム戦略」への投資配分を30%とすることを基本とします。

2022年3月末時点で、2本の円建外国投資信託を通じて投資した信用リスク管理上、政府機関の発行または保証する有価証券と同等と判断した銘柄の実質的な組入比率は、ファニーメイは1.5%、フレディ・マックは1.2%としました。（ネットベース）

▶ **ピムコ ショートターム ストラテジー
－ クラスJ (USD)**

金利戦略

全体の金利リスクを低位に維持しました。

セクター配分戦略

財務内容の健全性などを慎重に考慮し、リスク対比で投資妙味があると考えられる投資適格社債を中心に投資しています。また、米住宅市況回復の恩恵を受けやすいと考えられる米国非政府系モーゲージ証券にも投資を行っています。新興国債券については、財政状況や対外収支などのファンダメンタルズを精査し、投資対象国を慎重に選別しながら投資を継続しています。

▶ **ピムコ バミューダ インカム ファンド A
－ クラスY (USD)**

金利戦略

適切な金利リスク量を見極め、市場環境に応じて機動的に調整しました。米国については、利上げに伴い利回り曲線の平坦化が進む中で相対的に魅力度が低下している長期年限のリスク量を削減する一方、利回り面での妙味が高まっている中期年限を中心にリスク量を積み増しました。一方で、相対的に投資妙味に欠けると判断した日本や英国の金利リスクは売り持ちとしています。

セクター配分戦略

米政府関連債や米政府系モーゲージ証券といったリスクオフ時に底堅い値動きが期待出来る債券を組み入れることで、ポートフォリオの安定性を維持しました。一方、米国の景気拡大を捉える資産として、米非政府系モーゲージ証券やハイイールド社債への投資を継続しています。また、メキシコや南アフリカ等の新興国債券への投資についても継続しています。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項目 | 第5期 2021年4月21日～2022年4月20日 |
|----------------|------------------------------|
| 当期分配金（対基準価額比率） | -（-%） |
| 当期の収益 | - |
| 当期の収益以外 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 2,653 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ **ピムコ ショートターム・インカム・ファンド（為替ヘッジなし）**
円建て外国投資信託への投資を通じて主として世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を高位に組み入れた運用を行いま

す。なお、「PIMCOショートターム戦略」への投資配分を70%、「PIMCOインカム戦略」への投資配分を30%とすることを基本とします。

▶ **ピムコ ショートターム ストラテジー
－ クラスJ (USD)**

運用戦略に関しては、ポートフォリオ全体の金利リスクを低位に抑えつつ、米ドル建ての投資適格債券を中心に信用力の高い銘柄への選別投資を通じて信用リスクを抑制することにより、投資元本の保全と流動性の維持に配慮しながら、着実な収益の獲得を目指す方針です。

▶ **ピムコ バミューダ インカム ファンド A
－ クラスY (USD)**

ロシアによるウクライナ侵攻およびそれに伴うロシアへの経済制裁の影響から2022年における先進国の実質国内総生産（GDP）成長率は大きく鈍化するとみえています。金融政策については、FRBが2022年3月に利上げを開始するなど、主要中央銀行による金融政策の正常化に向けた動きが継続するとみえています。景気見通しに対するリスク要因としては、中国の一部で実施されているロックダウン（都市封鎖）の影響による生産・流通の停滞の長期化、高水準でのインフレ継続、想定よりも早いペースでの金融引き締めなどを想定しています。特にインフレについては、今回のウクライナ侵攻を受けたエネルギー価格の急騰に加え、広範な物資の物流にも影響が生じており、一段の上昇に警戒が必要です。ユーロ圏については、ロシアによるウクライナ侵

攻の影響を大きく受けるなか、3%を下回る水準にまで2022年の実質GDP成長率が低下すると予想しています。なお、ウクライナ侵攻の一段の深刻化に伴いロシアから域内へ天然ガスの供給が途絶える可能性もあり、その場合にはインフレ率はさらに上昇し、ユーロ圏が景気後退に陥ることも想定されます。

運用戦略としてはリスク取得に過度に傾斜しない投資指針が重要と考えており、確信度の高いボトムアップの投資アイデアを通じて相対的に高い利回り収入の獲得を継続し、魅力的な投資機会の出現に備えています。引き続き質の良い高利回り資産を中心とする「攻め」の資産と、リスクオフ時にポートフォリオを安定化させる「守り」の資産のバランスを重視し、「良質なインカム」を着実に積み上げることで、元本の保全と安定的なインカムの提供を目指します。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

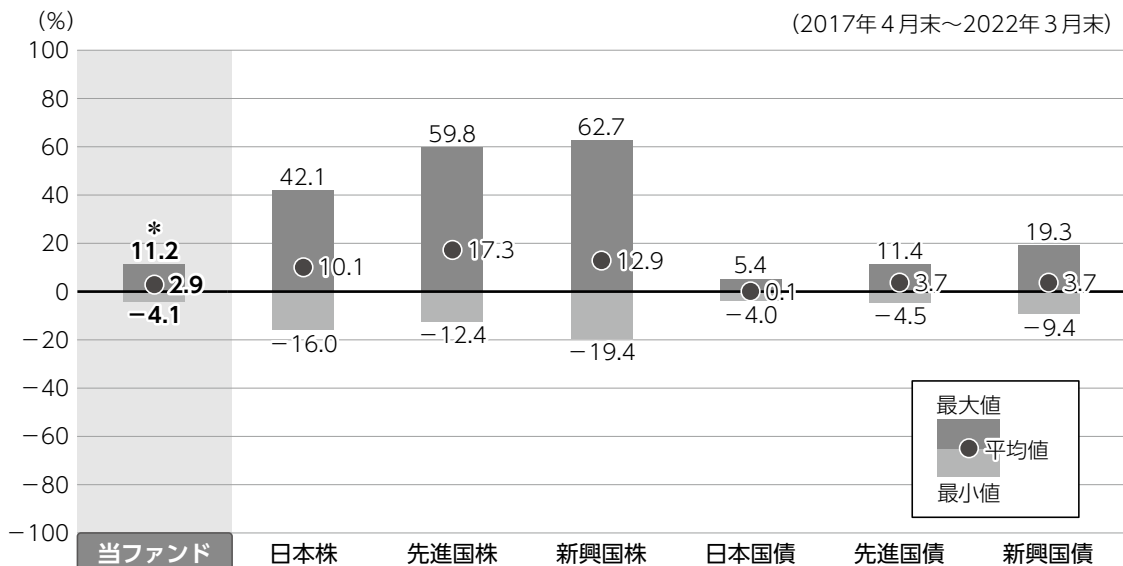
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

| | |
|--------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／債券 |
| 信託期間 | 2027年4月20日まで（2017年6月14日設定） |
| 運用方針 | <p>円建ての外国投資信託であるピムコ ショートターム ストラテジー － クラス J（USD）およびピムコ バミューダ インカム ファンド A － クラス Y（USD）の投資信託証券への投資を通じて、主として世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資を行います。</p> <p>投資元本の保全と流動性の維持に配慮しつつ利子収益の確保をめざすピムコ ショートターム ストラテジー － クラス J（USD）、および利子収益の確保と長期的な値上がり益の獲得をめざすピムコ バミューダ インカム ファンド A － クラス Y（USD）の投資信託証券への投資配分は、それぞれ70%、30%を基本とします。</p> <p>投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。</p> <p>投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。</p> <p>実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> |
| 主要投資対象 | <p>■当ファンド</p> <p>ピムコ ショートターム ストラテジー － クラス J（USD）およびピムコ バミューダ インカム ファンド A － クラス Y（USD）の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>■ピムコ ショートターム ストラテジー － クラス J（USD）</p> <p>世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を主要投資対象とします。</p> <p>■ピムコ バミューダ インカム ファンド A － クラス Y（USD）</p> <p>ピムコ バミューダ インカム ファンド（M）への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を主要投資対象とします。</p> |
| 運用方法 | 世界の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 |
| 分配方針 | <p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div> |

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年4月から2022年3月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2018年6月～2022年3月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

| | |
|------|---------------------------------|
| 日本株 | 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) |
| 先進国株 | MSCI コクサイ・インデックス (配当込み) |
| 新興国株 | MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) |
| 日本国債 | NOMURA-BPI (国債) |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス (除く日本) |
| 新興国債 | JPMorgan Global Diversified |

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年4月20日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

| ファンド名 | 第5期末 2022年4月20日 |
|------------------------------------|--------------------|
| ピムコ ショートターム ストラテジー - クラスJ (USD) | 70.1% |
| ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY (USD) | 29.4% |

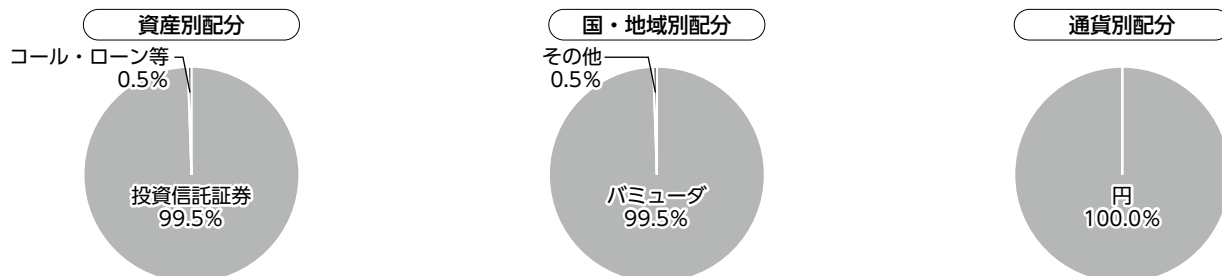
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

| 項目 | 第5期末 2022年4月20日 |
|----------------|--------------------|
| 純資産総額 (円) | 749,074,229 |
| 受益権口数 (口) | 591,980,112 |
| 1万口当たり基準価額 (円) | 12,654 |

※当期中において追加設定元本は153,609,924円
同解約元本は 327,344,774円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先としてのファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

2021年5月31日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ピムコ ショートターム ストラテジー - クラスJ (USD)

基準価額の推移

2020年5月31日～2021年5月31日



基準価額以外の開示情報につきましては、各通貨毎のクラス分けされたものがないため、「ピムコ ショートターム ストラテジー」ベースで表示しています。

1万口当たりの費用明細

2020年6月1日～2021年5月31日
 ※ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はありません。

▶ ピムコ ショートターム ストラテジー

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 430銘柄)

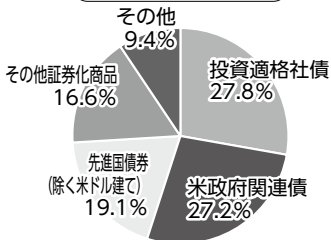
| | 銘柄 | 国 | 業種/種別 | 比率(%) |
|----|-------------------------------|---------|----------------|-------|
| 1 | CASH MGMT BILL | アメリカ | 米政府関連債 | 12.9 |
| 2 | JAPAN TREASURY DISC BILL #992 | 日本 | 先進国債券(除く米ドル建て) | 4.2 |
| 3 | CASH MGMT BILL | アメリカ | 米政府関連債 | 2.3 |
| 4 | U S TREASURY NOTE | アメリカ | 米政府関連債 | 1.8 |
| 5 | CANADA T-BILL | カナダ | 先進国債券(除く米ドル建て) | 1.7 |
| 6 | CENTRAL NIPPON EXPRESSWY | 日本 | その他債券 | 1.3 |
| 7 | FED HOME LN BK GLBL BD | アメリカ | 米政府関連債 | 1.3 |
| 8 | RESI 2021-1X A1 REGS | オーストラリア | その他証券化商品 | 1.2 |
| 9 | U S TREASURY BILLS | アメリカ | 米政府関連債 | 1.2 |
| 10 | FED HOME LN BK GLBL BD | アメリカ | 米政府関連債 | 1.1 |

※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。

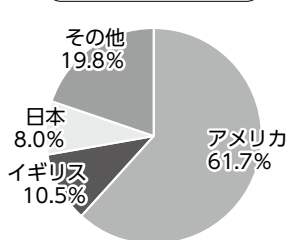
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

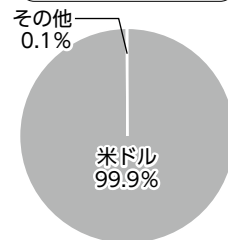
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

2021年10月31日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY (USD)

基準価額の推移

2020年10月31日～2021年10月31日



基準価額以外の開示情報につきましては、各通貨毎のクラス分けされたものがないため、「ピムコ バミューダ インカム ファンド (M)」ベースで表示しています。

1万口当たりの費用明細

2020年11月1日～2021年10月31日

ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用 (信託報酬) はありません。

▶ ピムコ バミューダ インカム ファンド (M)

組入上位10銘柄

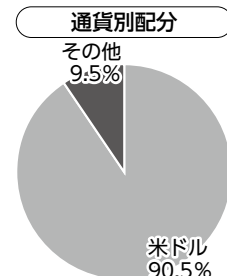
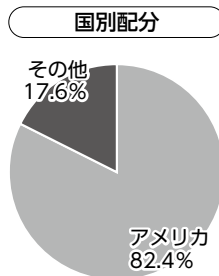
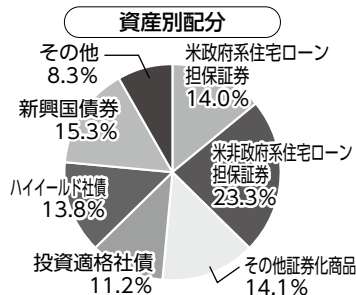
(組入銘柄数：1,874銘柄)

| | 銘柄 | 国 | 業種/種別 | 比率(%) |
|----|--------------------------------------|-------|----------------|-------|
| 1 | FNMA TBA 3.5% DEC 30YR | アメリカ | 米政府系住宅ローン担保証券 | 6.7 |
| 2 | GNMA II TBA 3.0% DEC 30YR JMBO | アメリカ | 米政府系住宅ローン担保証券 | 4.3 |
| 3 | U S TREASURY NOTE | アメリカ | 米政府関連債 | 2.7 |
| 4 | U S TREASURY INFLATE PROT BD | アメリカ | 米政府関連債 | 1.6 |
| 5 | SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186 | 南アフリカ | 新興国債券 | 1.3 |
| 6 | LMAT 2020-RPL1 A1 WM50 WC4.2242 144A | アメリカ | 米非政府系住宅ローン担保証券 | 1.2 |
| 7 | IHEARTCOMMUNICATIONS INC TL B 1L USD | アメリカ | バンクローン | 1.1 |
| 8 | U S TREASURY INFLATE PROT BD | アメリカ | 米政府関連債 | 1.0 |
| 9 | U S TREASURY INFLATE PROT BD | アメリカ | 米政府関連債 | 0.8 |
| 10 | GNMA II TBA 2.5% DEC 30YR JMBO | アメリカ | 米政府系住宅ローン担保証券 | 0.7 |

※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信